

I 調査結果の概要

三重県の令和3年における賃金、労働時間及び雇用の動き

1 賃金

(1) 賃金の動き

令和3年における一人平均月間現金給与総額(調査産業計)は、前年比1.9%増の314,076円となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年比1.3%増の260,969円となった。

また、現金給与総額の実質賃金指数(消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いたもの)は、前年比1.7%増の99.3となった。(第1表、第1図)

※前年比は、特に断りのない限り指数により算出している。(以下同じ)

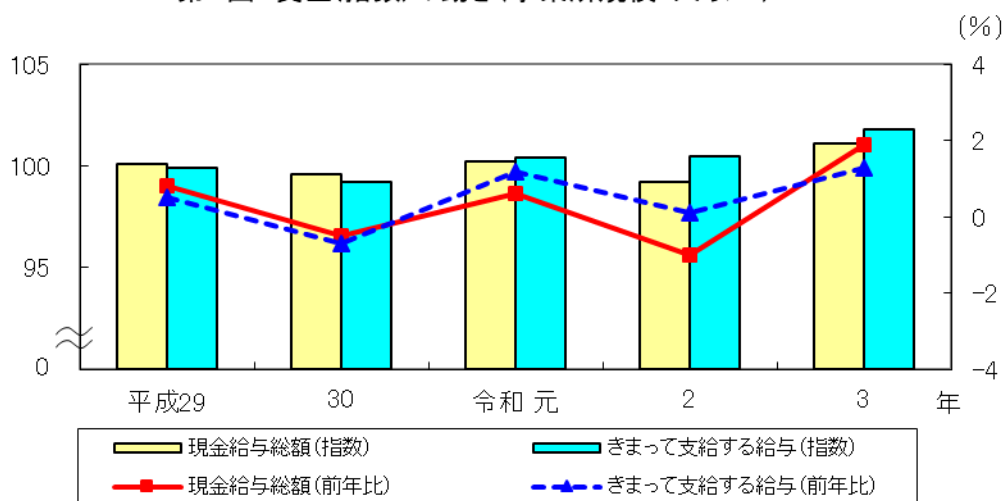
※前年比は、抽出替えに伴うギャップ修正をした指数をもとに算出しているため、実数で計算したものと必ずしも一致しない。

第1表 調査産業計における賃金の動き(事業所規模5人以上)

年	現金給与総額					きまって支給する給与				
	名目			実質		名目			実質	
	実数	指数	前年比	指数	前年比	実数	指数	前年比	指数	前年比
	円		%		%	円		%		%
平成29年	311,350	100.1	0.8	100.0	0.3	256,000	99.9	0.5	99.8	0.0
30年	309,248	99.6	-0.5	98.2	-1.8	254,300	99.2	-0.7	97.8	-2.0
令和元年	311,298	100.2	0.6	98.5	0.3	257,322	100.4	1.2	98.7	0.9
2年	308,351	99.2	-1.0	97.6	-0.9	257,608	100.5	0.1	98.9	0.2
3年	314,076	101.1	1.9	99.3	1.7	260,969	101.8	1.3	100.0	1.1

平成27年=100

第1図 賃金(指数)の動き(事業所規模5人以上)



(2) 産業別の現金給与総額

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が497,947円で最も高く、次いで建設業419,251円、金融業、保険業416,362円と続き、8産業で調査産業計(314,076円)を上回った。

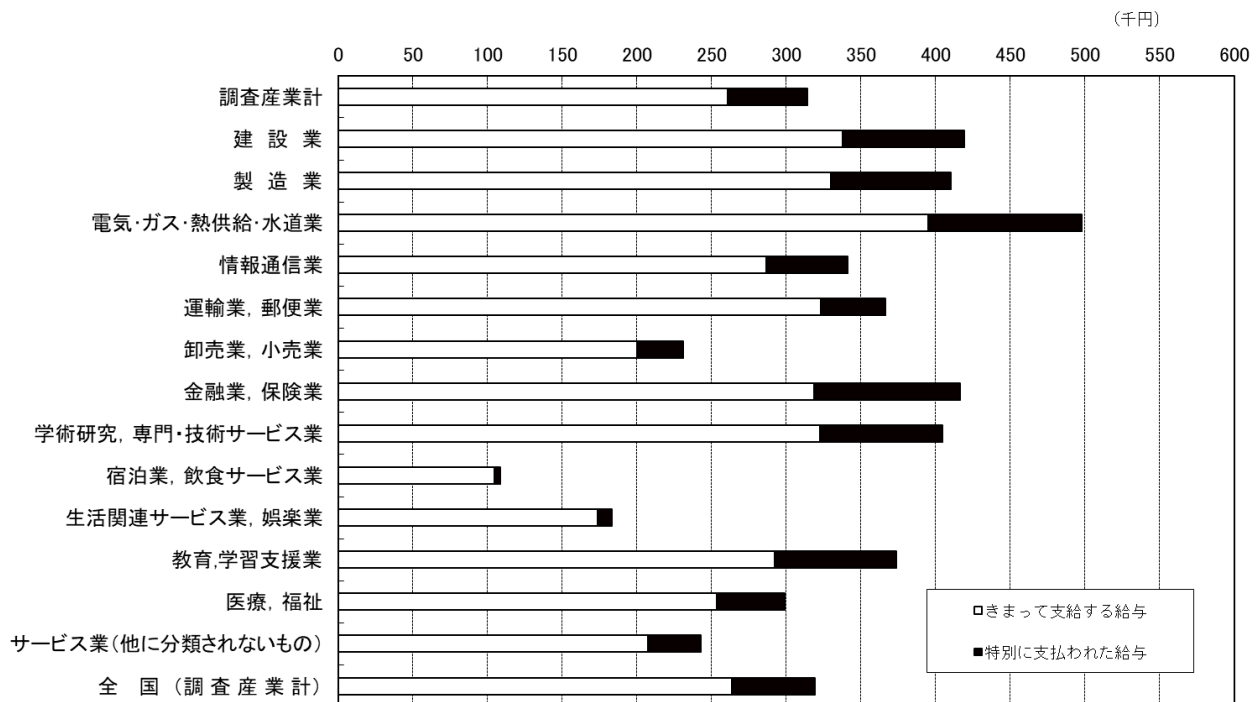
令和2年と比べると、運輸業、郵便業が20.3%増と最も多く増加し、6産業で増加した。

一方、最も減少したのは生活関連サービス業、娯楽業で、12.3%減となった。(第2表、第2図)

第2表 産業別賃金の状況(事業所規模5人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給する 給 与				特別に支払 われた給与
	実数	前年比	実数	前年比	所定内給与 実数	超過労働給与 実数	
	円	%	円	%	円	円	円
調 査 産 業 計	314,076	1.9	260,969	1.3	237,238	23,731	53,107
建 設 業	419,251	5.6	337,632	0.2	315,621	22,011	81,619
製 造 業	410,506	1.6	330,255	2.2	290,608	39,647	80,251
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	497,947	-12.1	395,016	-10.4	332,883	62,133	102,931
情 報 通 信 業	341,375	-1.5	286,833	2.5	269,291	17,542	54,542
運 輸 業 , 郵 便 業	366,345	20.3	323,527	15.5	259,982	63,545	42,818
卸 売 業 , 小 売 業	231,364	7.3	200,419	4.1	188,990	11,429	30,945
金 融 業 , 保 険 業	416,362	-4.5	318,828	-2.3	298,656	20,172	97,534
学術研究, 専門・技術サービス業	404,809	1.8	322,673	-1.7	303,158	19,515	82,136
宿泊業, 飲食サービス業	108,713	0.0	104,662	2.2	97,825	6,837	4,051
生活関連サービス業, 娯楽業	183,431	-12.3	173,955	-9.9	164,033	9,922	9,476
教 育 , 学 習 支 援 業	373,593	-5.7	292,115	-2.0	289,457	2,658	81,478
医 療 , 福 祉	299,160	3.7	253,423	1.5	237,029	16,394	45,737
サービス業(他に分類されないもの)	242,849	-4.9	207,760	-6.1	189,393	18,367	35,089

第2図 産業別現金給与総額(事業所規模5人以上)



(3) 全国との比較

調査産業計における全国結果との対比では、現金給与総額をみると 5,385 円下回って全国との格差率は 98.3% となった。特別に支払われた給与をみると 2,615 円下回って格差率 95.3% となった。

また、前年比について全国結果と比較すると、所定内給与以外は上回っていた。(第3表)

第3表 調査産業計における全国結果との対比(事業所規模5人以上)

項目	三重県		全国		格差	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	格差率
現金給与総額(円)	314,076	1.9%	319,461	0.3%	△ 5,385	98.3%
きまって支給する給与	260,969	1.3%	263,739	0.5%	△ 2,770	98.9%
所定内給与	237,238	0.3%	245,709	0.3%	△ 8,471	96.6%
所定外給与	23,731	2,724円	18,030	673円	5,701	131.6%
特別に支払われた給与	53,107	2,364円	55,722	-358円	△ 2,615	95.3%

(注)所定外給与、特別に支払われた給与の前年比欄は対前年増減差

(4) 就業形態別の現金給与総額

一般労働者の現金給与総額は 411,908 円、パートタイム労働者は 97,652 円となった。(第4表)

第4表 就業形態別の平均月間賃金(事業所規模5人以上)

就業形態	現金給与総額	きまって支給する給与		特別に支払われた給与
		給与	超過労働給与	
	円	円	円	円
一般労働者	411,908	335,882	33,231	76,026
パートタイム労働者	97,652	95,245	2,715	2,407

(5) 賞与の支給状況(事業所規模 30 人以上)

事業所規模 30 人以上の事業所の令和 3 年夏季賞与の一人平均支給額は、421,884 円となった。

また、所定内給与に対する支給割合(以下「平均支給月数」という。)は、1.29 か月分となり前年、前々年と同じとなった。

年末賞与の一人平均支給額は、422,520 円となった。平均支給月数は、1.19 か月分で前年を 0.13 か月分下回った。(第5表)

第5表 調査産業計における賞与の動き(事業所規模30人以上)

年	夏季賞与		年末賞与	
	支給額	平均支給月数	支給額	平均支給月数
	円	か月	円	か月
平成29年	408,563	1.21	437,046	1.30
30年	414,483	1.19	436,601	1.31
令和元年	434,831	1.29	419,938	1.35
2年	447,164	1.29	418,434	1.32
3年	421,884	1.29	422,520	1.19

2 労働時間と出勤日数

(1) 産業別の総実労働時間

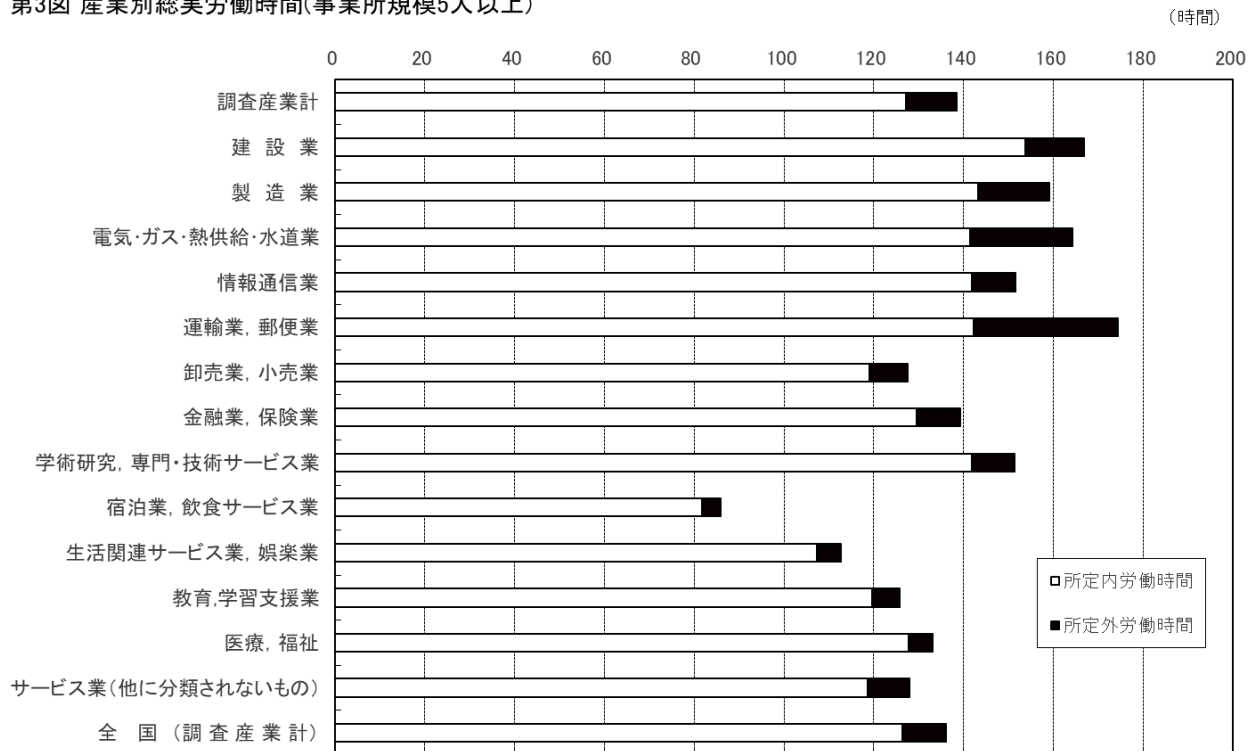
令和3年における一人平均月間総実労働時間(調査産業計)は、前年比0.6%増の138.5時間となった。

産業別に総実労働時間数をみると、運輸業、郵便業174.4時間が最も長く、次いで建設業の166.9時間、電気・ガス・熱供給・水道業164.2時間となった。一方、最も短いのは宿泊業、飲食サービス業の85.9時間となった。(第6表、第3図)

第6表 総実労働時間の動き(事業所規模5人以上)

産 業	平成29年		30年		令和 元年		2年		3年	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
調 査 産 業 計	146.1	0.2	143.2	-1.9	140.6	-1.7	137.7	-2.2	138.5	0.6
建 設 業	173.7	-0.7	173.9	0.1	171.3	-1.5	169.4	-1.1	166.9	-1.4
製 造 業	164.1	-0.2	162.7	-0.8	162.0	-0.4	155.6	-4.0	159.1	2.2
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	151.7	2.8	149.4	-1.6	159.7	7.5	155.7	-2.9	164.2	5.3
情 報 通 信 業	167.9	8.1	150.3	-10.6	153.2	2.0	148.1	-3.4	151.6	2.4
運 輸 業 , 郵 便 業	175.4	2.1	175.0	-0.3	172.3	-1.5	169.3	-1.8	174.4	3.0
卸 売 業 , 小 売 業	135.4	4.8	134.4	-0.7	123.1	-8.4	126.2	2.6	127.6	1.0
金 融 業 , 保 険 業	139.9	0.5	137.1	-2.0	146.1	6.5	142.9	-2.2	139.3	-2.5
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	148.2	3.9	159.9	7.9	163.2	1.9	152.0	-6.8	151.3	-0.4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	101.9	-1.5	97.0	-4.6	94.6	-2.6	83.8	-11.7	85.9	2.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	129.6	-9.5	136.2	5.0	117.7	-13.9	112.6	-4.1	112.7	0.4
教 育 , 学 習 支 援 業	120.4	-3.1	131.6	9.2	123.2	-6.2	124.2	0.8	125.7	1.2
医 療 , 福 祉	129.8	-0.7	123.4	-4.9	127.7	3.5	132.1	3.3	133.2	0.9
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	150.0	-1.5	144.9	-3.4	143.7	-0.8	134.5	-6.4	127.9	-5.0

第3図 産業別総実労働時間(事業所規模5人以上)



(2) 産業別の所定外労働時間

所定外労働時間をみると、運輸業、郵便業 32.2 時間が最も長く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業 22.8 時間、製造業 15.9 時間であった。一方、最も短いのは、宿泊業、飲食サービス業 4.2 時間であった。

製造業の所定外労働時間 15.9 時間は前年比 19.8%増で、調査産業計 11.3 時間に比べて 4.6 時間上回り、指数でみると 89.1 で、調査産業計 92.3 と比べて 3.2 ポイント下回った。

(第7-1表、第7-2表、第4図)

第7-1表 所定外労働時間の動き(事業所規模5人以上)

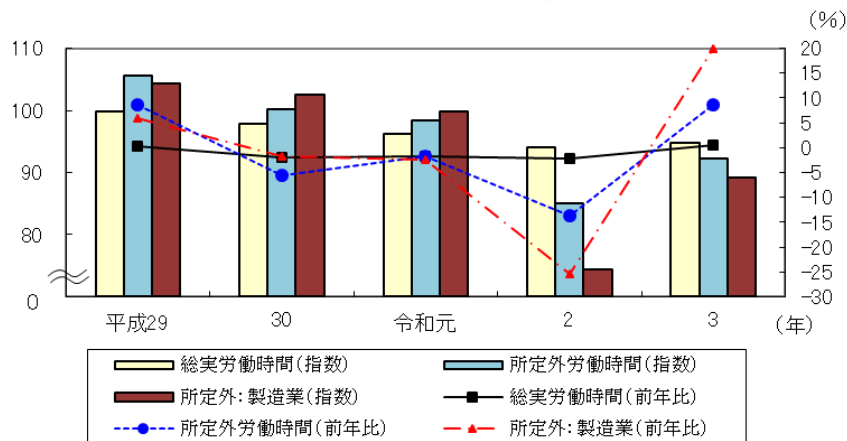
産 業	平成29年		30年		令和元年		2年		3年	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
調 査 産 業 計	12.9	8.6	12.2	-5.2	12.0	-1.7	10.4	-13.6	11.3	8.6
建 設 業	17.9	-5.9	19.3	8.0	16.4	-15.2	14.3	-13.2	13.2	-7.3
製 造 業	18.6	5.9	18.2	-1.7	17.8	-2.5	13.2	-25.5	15.9	19.8
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	13.7	9.7	12.0	-11.7	20.8	77.1	19.3	-9.4	22.8	17.9
情 報 通 信 業	22.9	39.7	8.0	-65.3	14.0	75.5	9.8	-30.1	9.8	0.0
運 輸 業 , 郵 便 業	25.4	9.4	27.2	6.9	27.4	0.9	27.3	-0.6	32.2	17.9
卸 売 業 , 小 売 業	7.8	20.2	7.5	-4.2	6.7	-10.0	5.9	-11.7	8.5	43.9
金 融 業 , 保 険 業	5.7	-9.9	7.8	38.3	12.4	58.5	9.9	-19.9	9.7	-2.8
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	11.8	21.5	14.0	18.1	15.4	10.0	13.0	-16.4	9.4	-26.7
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	8.0	12.4	6.9	-13.3	7.1	2.2	4.9	-32.0	4.2	-13.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	7.6	-35.8	7.1	-5.8	8.3	14.7	6.3	-22.7	5.4	-14.5
教 育 , 学 習 支 援 業	7.2	42.2	8.6	18.0	4.6	-45.5	6.4	36.8	6.0	-5.2
医 療 , 福 祉	4.7	18.0	4.5	-4.9	5.3	18.0	6.9	30.0	5.5	-20.3
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	15.8	15.4	12.1	-23.1	11.3	-6.9	10.4	-8.0	9.2	-11.4

第7-2表 所定外労働時間(指数)の動き(事業所規模5人以上)

労働時間(指数)	調査産業計				製造業			
	総実労働時間	前年比	所定外労働時間	前年比	総実労働時間	前年比	所定外労働時間	前年比
		%		%		%		%
平成 29 年 平均	99.8	0.2	105.6	8.6	99.6	-0.2	104.3	5.9
30 年 平均	97.9	-1.9	100.1	-5.2	98.8	-0.8	102.5	-1.7
令和 元 年 平均	96.2	-1.7	98.4	-1.7	98.4	-0.4	99.9	-2.5
2 年 平均	94.1	-2.2	85.0	-13.6	94.5	-4.0	74.4	-25.5
3 年 平均	94.7	0.6	92.3	8.6	96.6	2.2	89.1	19.8

平成27年=100

第4図 労働時間(指数)の動き(事業所規模5人以上)



(3) 産業別の出勤日数

出勤日数をみると、建設業 20.5 日が最も多く、次いで運輸業、郵便業 19.8 日、電気・ガス・熱供給・水道業と情報通信業の 19.1 日となった。(第 8 表)

第8表 出勤日数の動き(事業所規模5人以上)

産 業	平成29年		30年		令和元年		2年		3年	
	実数	前年差	実数	前年差	実数	前年差	実数	前年差	実数	前年差
調 査 産 業 計	18.7	-0.1	18.4	-0.3	18.0	-0.4	17.8	-0.2	17.9	0.1
建 設 業	21.5	0.3	20.9	-0.6	20.9	0.0	21.0	0.1	20.5	-0.5
製 造 業	19.3	0.0	19.1	-0.2	18.9	-0.2	18.6	-0.3	18.8	0.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	17.9	0.0	17.8	-0.1	18.6	0.8	18.5	-0.1	19.1	0.6
情 報 通 信 業	19.1	0.3	18.5	-0.6	18.3	-0.2	18.8	0.5	19.1	0.3
運 輸 業 ， 郵 便 業	19.8	-0.1	19.8	0.0	19.6	-0.2	19.5	-0.1	19.8	0.3
卸 売 業 ， 小 売 業	18.7	0.1	18.4	-0.3	17.7	-0.7	17.6	-0.1	18.0	0.4
金 融 業 ， 保 険 業	18.6	0.2	18.2	-0.4	18.3	0.1	18.2	-0.1	18.3	0.1
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	18.5	0.5	19.5	1.0	20.0	0.5	18.7	-1.3	18.5	-0.2
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.8	-0.5	15.4	-0.4	15.0	-0.4	13.5	-1.5	14.1	0.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	17.6	-1.5	18.2	0.6	16.2	-2.0	15.0	-1.2	15.3	0.3
教 育 ， 学 習 支 援 業	15.7	-0.9	17.0	1.3	16.5	-0.5	16.5	0.0	16.5	0.0
医 療 ， 福 祉	18.5	-0.3	17.6	-0.9	17.5	-0.1	17.9	0.4	18.0	0.1
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.6	-0.3	18.7	0.1	18.4	-0.3	17.7	-0.7	17.2	-0.5

(4) 全国との比較

調査産業計における全国結果との対比では、総実労働時間をみると 2.4 時間上回って全国との格差率は 101.8%となった。

所定外労働時間をみると、1.6 時間上回って全国との格差率は 116.5%となった。

出勤日数については、0.2 日上回って全国との格差率は 101.1%となった。(第 9 表)

第9表 調査産業計における全国結果との対比(事業所規模5人以上)

項 目	三 重 県		全 国		格 差	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	格差率
総 実 労 働 時 間 (時 間)	138.5	0.6 %	136.1	0.6 %	2.4	101.8%
所 定 内 労 働 時 間	127.2	0.0 %	126.4	0.4 %	0.8	100.6%
所 定 外 労 働 時 間	11.3	8.6 %	9.7	5.1 %	1.6	116.5%
出 勤 日 数 (日)	17.9	0.1 日	17.7	0.0 日	0.2	101.1%

(注) 出勤日数の前年比欄は対前年増減差

3 雇用

(1) 常用雇用者の動き

令和3年における雇用の動きを常用雇用指数で見ると、調査産業計で前年比0.7%増の103.3となった。

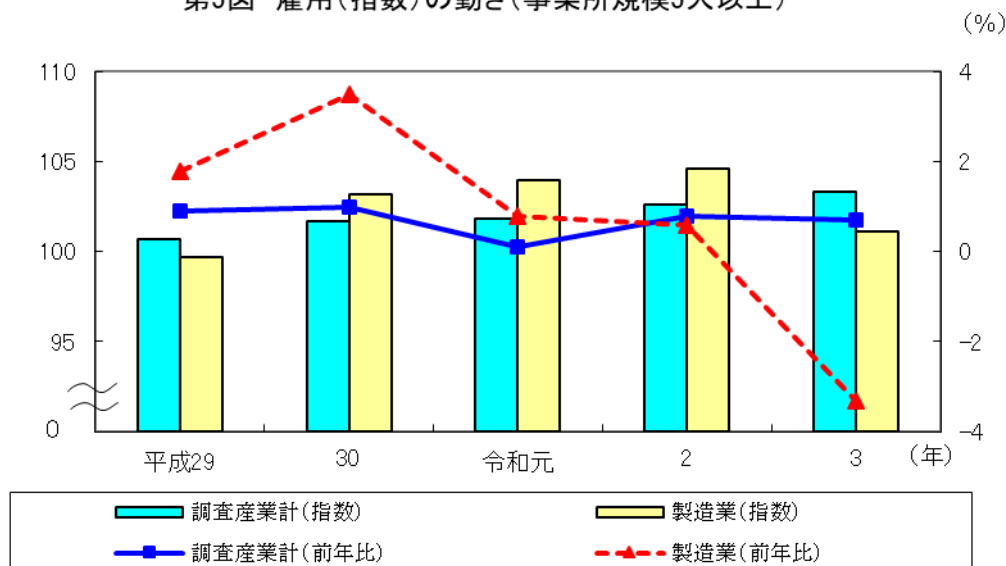
産業別で見ると前年比で最も増加したのは、50.7%増の電気・ガス・熱供給・水道業76.4、次いで7.4%増の学術研究、専門・技術サービス業119.2、宿泊業、飲食サービス業114.5となった。最も減少したのは、3.3%減の製造業101.1、次いで3.2%減の生活関連サービス業、娯楽業95.5となった。(第10表、第5図)

第10表 産業別にみた雇用の動き(事業所規模5人以上)

産 業	平成29年		30年		令和元年		2年		3年	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
調 査 産 業 計	100.7	0.9	101.7	1.0	101.8	0.1	102.6	0.8	103.3	0.7
建 設 業	99.0	4.5	99.7	0.7	97.5	-2.2	98.3	0.8	98.2	-0.1
製 造 業	99.7	1.8	103.2	3.5	104.0	0.8	104.6	0.6	101.1	-3.3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	86.2	-21.1	107.9	25.2	66.2	-38.6	50.7	-23.4	76.4	50.7
情 報 通 信 業	109.5	3.7	62.7	-42.7	116.1	85.2	114.7	-1.2	119.5	4.2
運 輸 業 ， 郵 便 業	99.7	1.0	101.8	2.1	102.8	1.0	105.0	2.1	104.3	-0.7
卸 売 業 ， 小 売 業	100.6	1.0	101.9	1.3	102.3	0.4	102.3	0.0	103.2	0.9
金 融 業 ， 保 険 業	100.9	0.0	97.1	-3.8	96.2	-0.9	91.9	-4.5	90.3	-1.7
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	101.4	-2.5	99.1	-2.3	111.5	12.5	111.0	-0.4	119.2	7.4
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	108.0	2.0	105.5	-2.3	103.9	-1.5	106.6	2.6	114.5	7.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	96.6	-6.1	95.1	-1.6	90.7	-4.6	98.7	8.8	95.5	-3.2
教 育 ， 学 習 支 援 業	103.3	2.9	113.0	9.4	116.9	3.5	116.1	-0.7	119.6	3.0
医 療 ， 福 祉	101.8	0.6	102.4	0.6	101.8	-0.6	103.0	1.2	104.5	1.5
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	98.0	-1.6	97.1	-0.9	94.8	-2.4	95.8	1.1	97.1	1.4

平成27年=100

第5図 雇用(指数)の動き(事業所規模5人以上)



(2) パートタイム労働者の動き

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率についてみると、調査産業計で前年比 0.3 ポイント増の 31.1%であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が 81.5%で最も高く、次いで卸売業、小売業 50.5%、生活関連サービス業、娯楽業 48.4%となった。前年に比べ最も増加したのは、サービス業（他に分類されないもの）で 10.0 ポイント増、最も減少したのは金融業、保険業で 5.0 ポイント減となった。（第 11 表）

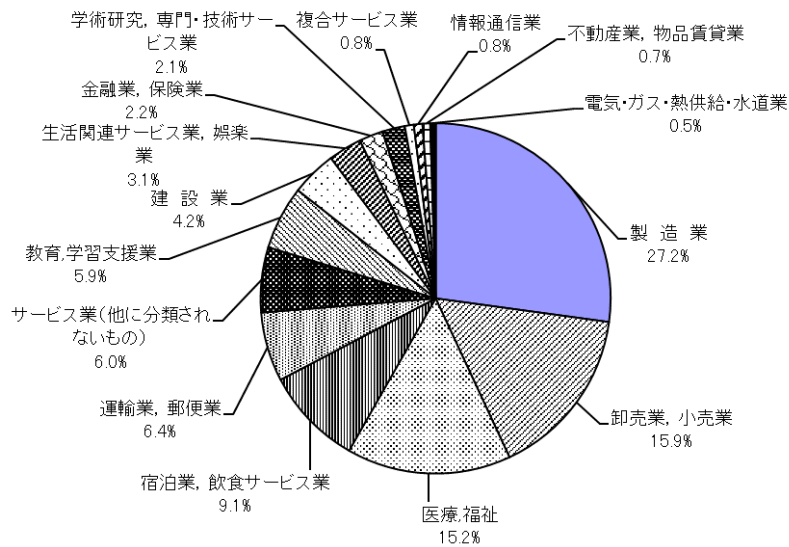
第11表 産業別パートタイム労働者比率(事業所規模5人以上)

産 業	平成29年		30年		令和元年		2年		3年	
	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差
調査産業計	29.4	-0.1	32.0	2.6	31.9	-0.1	30.8	-1.1	31.1	0.3
建設業	9.8	2.5	7.8	-2.0	6.9	-0.9	6.9	0.0	8.6	1.7
製造業	10.9	1.8	11.2	0.3	9.0	-2.2	8.5	-0.5	8.7	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2.6	-1.7	2.6	0.0	5.6	3.0	10.9	5.3	6.8	-4.1
情報通信業	3.6	-0.8	5.8	2.2	2.8	-3.0	22.9	20.1	18.0	-4.9
運輸業，郵便業	16.5	1.6	19.3	2.8	16.0	-3.3	13.6	-2.4	13.9	0.3
卸売業，小売業	51.7	-2.4	51.1	-0.6	56.2	5.1	55.4	-0.8	50.5	-4.9
金融業，保険業	15.1	0.2	16.5	1.4	18.7	2.2	23.5	4.8	18.5	-5.0
学術研究，専門・技術サービス業	28.9	0.1	24.7	-4.2	17.1	-7.6	12.2	-4.9	11.5	-0.7
宿泊業，飲食サービス業	68.2	-6.9	77.3	9.1	81.5	4.2	81.9	0.4	81.5	-0.4
生活関連サービス業，娯楽業	50.2	0.3	44.4	-5.8	63.5	19.1	53.2	-10.3	48.4	-4.8
教育，学習支援業	40.4	6.6	32.9	-7.5	33.1	0.2	31.3	-1.8	34.1	2.8
医療，福祉	35.9	-3.1	42.5	6.6	36.6	-5.9	31.4	-5.2	32.0	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	26.7	3.5	28.1	1.4	27.8	-0.3	31.5	3.7	41.5	10.0

(3) 常用労働者数の産業別構成比

産業別では製造業 27.2%、卸売業、小売業 15.9%、医療、福祉 15.2%の 3 産業でほぼ 6 割近くを占めている。（第 6 図）

第 6 図 常用労働者数の産業別の内訳 —事業所規模 5 人以上—



(4) 全国との比較

調査産業計における全国結果との対比では、常用労働者に係るパートタイム労働者比率をみると、0.18 ポイント下回った。

また、入職率と離職率をみると、いずれも 0.27 ポイント下回った。(第 12 表)

第12表 調査産業計における全国結果との対比(事業所規模5人以上)

項 目	三重県			全 国	
	実 数	前年比	全国比較	実 数	前年比
常用労働者数(人)	656,730	0.8 %	-	51,893千人	1.2 %
パートタイム労働者比率(%)	31.10	0.30 ポイント	-0.18 ポイント	31.28	0.15 ポイント
入 職 率 (%)	1.69	-0.04 ポイント	-0.27 ポイント	1.96	-0.01 ポイント
離 職 率 (%)	1.66	-0.08 ポイント	-0.27 ポイント	1.93	-0.05 ポイント

(注)パートタイム労働者比率、入職率、離職率の前年比は対前年増減差